



# 住み続けたい大津市へ 具体的提案



来年度大津市の予算編成に向けて政策要望

9月通常会議が終了しました。日本共産党市議員団は、国の悪政から市民を守り、住んでいてよかったと思える大津市を目指し論戦し、10月には、来年度の予算編成に対し市長に政策を提出しました。

いまの日本は、アベノミクスにより大企業や富裕層が富を増やす一方で、国民は給与や社会保障削減で苦しめられ、家計消費は連続30ヶ月落ち込むなど厳しい状況に置かれています。市民の暮らしと

▼要望する党市議員団



## 主な要望

- ・憲法を守り、平和への取り組みを
- ・格差と貧困解消への積極的な取り組みを
- ・安心して子育てができる保育・教育環境の整備を
- ・高齢者、障がい者、LGBTなど誰もが安心して暮らせる権利保障と支援施策を
- ・安易な民間委託を見直し、市民生活を支える行政サービスの充実を
- ・市民福祉を守る市職員の雇用条件の改善を
- ・地域経済を支える中小事業者への支援を
- ・地域公共交通の充実を

中小零細業者の営業を支える市政が求められています。

大津市では行財政改革を進める越市長の下で、補助金の削減や施設使用料・手数料の値上げ、市職員の削減などが進められ、市民サービスの後退が進んでいます。

また、コンサルタントへの委託をはじめ民間委託が拡大し、市職員が市民と接する機会が少なくなり、市民目線での

企画立案やその能力の向上が阻害されています。

市民センター、小中学校、市営住宅など市民生活の拠点となる公共施設削減も計画されています。

党市議員団は、国言いなりの経費削減・効率化優先ではなく、公共交通の充実や子どもへの貧困対策、中小企業支援など市民生活を応援する具体的な政策をあげて、市長に要望しました。実現に向け、市民のみなさんと力を合わせて取り組んでいきます。

## 10月特別会議

### 子どもたちに豊かな給食を



10月特別会議では東部学校給食共同調理場の整備・管理運営に関わる議案が提出されました。老朽化した現調理場の新築は緊急課題ですが、本計画は、17,000食提供の大規模調理場を、整備から管理運営まで民間に長期契約で委託します。

これにあわせて全市で中学校給食が開始されます。党市議員団は長年、市民のみなさんと共に自校方式の給食を求めてきました。給食実施は歓迎ですが、食育や安全性、防災面も考えた豊かで美味しい給食実現へ、丁寧な検討をすべきです。市の監督が行き届くのかも懸念があり、党市議員団は議案に反対しました。

## 原発再稼働中止、 介護の充実など切実な声

市民の請願を **自民** **公明** などが否決

### 大飯原発の再稼働NO!

事故時の住民の避難計画は再稼働審査の対象外で、原発から出る放射性廃棄物の最終処分場も未定。大津市民にも大きな影響が及びます。

### 介護報酬の抜本的引き上げを

国による報酬削減で介護事業所の経営は困難を極めています。人材確保とサービスの質確保のためにも報酬引き上げは緊急課題です。

両請願とも、請願者による趣旨説明が行われましたが、反対多数で不採択となりました。

	内容	共産党	湖誠会 (自民系)	絆の会 (公明系)	公明党	市民ネット (民進系)	志成会	維新の会	チーム大津
請願	大飯原発の再稼働中止を求める意見書提出	○	×	×	×	×	△	×	○
	介護報酬の抜本的引き上げを求める意見書提出	○	×	×	×	×	△	×	○
国への 意見書案	対話による北朝鮮問題の解決に取り組むことを求める	○	×	×	×	×	×	×	×
	核兵器禁止条約の批准を求める	○	×	×	×	×	△	×	○
	共謀罪(テロ等準備罪)の廃止を求める	○	×	×	×	×	×	×	○

○=賛成、×=反対、△=3名中1名反対 (他に9件の意見書案が提出されました)

# （質問紹介）

2017年9月通常会議

## 市民の願いを掲げて市を追及

### 子ども条例の制定を

大津市では、いじめ防止条例に基づき、体制整備や啓発活動などが具体化されてきました。しかし、子どもが抱える困難は貧困や虐待、犯罪被害など多様化し、深刻化しています。

岸本市議はいじめ条例を発展させ、すべての子どもが生きる・守られる・育つ・学ぶ・社会に参加する権利を有していることを明確化させ、具体化する「子ども条例」の制定を求めました。

岸本のり子 市議

市は

育成支援計画などで子どもの人権などを大切にする環境整備を行っているとして、踏み込んだ答弁はありませんでした。

その他の質問項目

公共施設適正化、市職員の残業削減、競走馬育成施設計画について

一人ひとりが大切にされるように



### 精神保健福祉充実に保健師の増員を

林まり 市議

多重債務やアルコール・薬物依存、家族への暴力などが深刻化し、重大な社会問題となっており、大津市でも精神保健福祉相談や緊急対応が増加しています。さらに国によるギャンブル推進で、地方自治体に保健予防対策の強化が押し付けられようとしています。

林市議は、相談に対応する保健師の体制強化を求めました。

市は

緊急時の対応職員の充足は課題との認識は示しましたが、不十分な回答に留まりました。

その他の質問項目

ふるさと納税のあり方、東部学校給食共同調理場について

### 国保料の値上げNO！—国保の都道府県単位化

たてみち秀彦 市議

来年度から国民健康保険の財政運営責任が、市から滋賀県に移行されます。県で行われた保険料の試算では、大津市は値上げとなり、市民から不安の声が上がっています。

たてみち市議は、今でも高い保険料が加入者の生活を圧迫し医療にかかりにくくしている中で、値上げしないよう県に要望するとともに、一般会計からの繰り入れを増やすことを求めました。

市は

市が単独で保険料上昇を抑えることは、国保運営方針の方向性と異なり行う考えはないと冷たい回答でした。

その他の質問項目

中小企業支援、税額決定通知書のマイナンバー記載について

長期に保険料が払えないと発行される全額自己負担の資格証明証

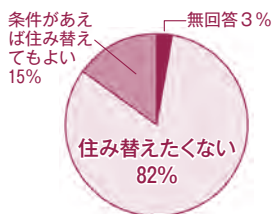


### 強引な市営住宅住み替えは見直しを

石黒かづ子 市議

市は耐震不足や老朽化した市営住宅の廃止を決め、住み替えなどによる戸数削減を進めています。

市営住宅には低所得、高齢の入居者が多く、石黒市議は、中央団地では8割の方が住み替えたくないというアンケート結果を示し、経済的負担を増やさず、市が最後まで責任を持って、入居者が納得できる対応をするよう市の姿勢を質しました。



中央団地で日本共産党が取り組んだアンケート

市は

市は、丁寧な対応をしていくと言いながら、「家賃補助は考えていない」「3年をめどに住み替えを進める」との冷たい答弁でした。

### いじめ相談を民間任せにするな

杉浦とも子 市議

今年11月から、市立中学校の3校をモデル校に、LINEを利用したいじめ対策が始まります。中高生の利用頻度が高いLINEの活用で相談の受け入れ幅を広げると言います。

杉浦市議は、相談窓口の拡大は大切だが、子どもたちのプライバシーなどの情報管理や相談の取り扱い、トラブルへの対応など、万全の対策を市の責任で行うよう求めました。

市は

LINE(株)との秘密保持契約を結ぶことを理由に、業者任せの無責任な姿勢です。

その他の質問項目

図書館行政、市ガス事業、卸売市場排水問題について

### 2016年度決算から見える大津市政の問題点

- コールセンター事業に年間5,150万円をかけながらサービスは後退
- 庁舎の清掃業務委託費が2,500万円から1,500万円となり、雇用条件が悪化
- コンサルタント会社への業務委託が5年間で3倍の2億1,000万円に。東部学校給食共同調理場では1,800万円、競輪場跡地利活用では1,150万円
- 職員の削減や非正規への置き換えで技術継承できず
- 税や保険料などの徴収強化
- 市民との共同を軽視した市民活動への補助金削減



### 市ガス事業の民営化ストップを！

#### 市民が5,193筆の署名提出

市ガス事業の在り方検討委員会は、6回の会議で検討を終了し市に答申書を提出。答申は、公営でガス事業を継続することは困難として、企業局が進める官民連携会社を設立し、2019年4月から開始すべきとしています。今後、企業局は具体化へ動き出します。

市民からは公営継続を求める署名が提出されました。引き続き問題点を追及し、市の責任ある運営を求めていきます。



みなさんとともに

日本共産党大津市会議員団



杉浦とも子



石黒かづ子



岸本のり子



たてみち秀彦



林まり